

災害対策特別委員会

委員一覧 (20名)

委員長	山本 博司 (公明)	酒井 庸行 (自民)	木戸口 英司 (民主)
理事	そのだ 修光 (自民)	自見 はなこ (自民)	浜口 誠 (民主)
理事	馬場 成志 (自民)	藤川 政人 (自民)	鉢呂 吉雄 (立憲)
理事	小林 正夫 (民主)	藤木 眞也 (自民)	竹内 眞二 (公明)
理事	吉川 沙織 (立憲)	堀井 巖 (自民)	室井 邦彦 (維希)
	佐藤 啓 (自民)	牧野 たかお (自民)	武田 良介 (共産)
	佐藤 信秋 (自民)	山田 修路 (自民)	(31.1.28 現在)

(1) 審議概観

第198回国会において本特別委員会に付託された法律案は、衆議院提出1件（災害対策特別委員長）であり、これを可決した。

また、本特別委員会付託の請願2種類61件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

災害援護資金 災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案は、全会一致をもって可決された。

〔国政調査〕

4月17日、災害対策の基本施策について山本内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から所信を、また、平成31年度防災関係予算について内閣府副大臣から説明を聴取した。

4月24日、質疑を行い、災害に対し強靱な国づくりに向けた国土強靱化担当大臣の決意、災害時の避難行動に資する防災情報の提供の在り方、奈良県における大規模な河道閉塞箇所への再度災害防止対策の進捗状況及び今後の取組、南海トラフ地震に備えた住民への避難方法の周知及び訓練の必要性、応急仮設住宅の供与

期間の延長の必要性、熊本地震の被災者支援及びインフラ復旧の取組状況、グループ補助金による被災事業者の支援の在り方、北海道胆振東部地震に係る復興基金の創設の必要性、被災家屋における解体費用の補助の在り方、防災行政無線の活用に係る実態把握の必要性、地方公共団体における業務継続計画の実施体制の確保、倉敷市真備地区における水害の再度災害防止対策及び防災担当大臣の現地訪問の必要性、公共施設等における耐震化の取組状況、首都直下地震に備えた密集市街地の改善・感震ブレイカーの普及・帰宅困難者対策、大規模災害に備え民間団体によるキャンピングカー等を活用した支援のシステムの必要性、平成30年7月豪雨の被害等を踏まえた上下水道の取組方針、災害時に互いに助け合う共助を国民運動として高めるための政府の取組、高梁川水系小田川の河川氾濫の原因及び今後の治水対策の在り方などの諸問題が取り上げられた。

5月29日、質疑を行い、北海道胆振東部地震で被災した山林に係る治山事業及び森林整備事業に対する支援策、同地震における半壊家屋の解体費に対する国の

助成の必要性、自然災害発生時等における原子力災害に係る実効性ある避難の在り方、現実的な避難計画の策定を前提とせずに原発再稼働の議論を進めることの是非、主体的な避難行動に向けた情報伝達の在り方、避難所外被災者への支援の

ための取組方針、災害援護資金の償還状況及び免除の有無、平成30年7月豪雨に係る初動対応の検証を踏まえた支援助物資の供給体制の在り方などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成31年1月28日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成31年4月17日(水) (第2回)

○災害対策の基本施策に関する件について山本内閣府副大臣から所信を聴いた。

○平成31年度防災関係予算に関する件について中根内閣府副大臣から説明を聴いた。

○平成31年4月24日(水) (第3回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○災害に対し強靱な国づくりに関する件、災害時の避難行動に資する情報の提供及び伝達に関する件、南海トラフ地震及び首都直下地震等の大規模地震対策に関する件、応急仮設住宅の供与期間の延長に関する件、熊本地震の被災者支援及びインフラ復旧に関する件、グループ補助金による被災事業者の支援に関する件、北海道胆振東部地震に係る復興基金の必要性に関する件、地方公共団体の業務継続計画に関する件、平成30年7月豪雨による被害を踏まえた災害対策の在り方に関する件、公共施設等における耐震化の推進に関する件等について山本内閣府副大臣、あきもと環境副大臣、大塚国土交通副大臣、古賀総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤啓君(自民)、馬場成志君(自民)、鉢呂吉雄君(立憲)、吉川沙織君(立憲)、浜口誠君(民主)、竹内真二君(公明)、室井邦彦君(維希)、武田良介君(共産)

○令和元年5月29日(水) (第4回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○北海道胆振東部地震の復旧・復興に関する

件、自然災害発生時等における原子力災害に係る避難の在り方に関する件、避難所外被災者への支援のための取組方針に関する件、主体的な避難行動に向けた情報伝達の在り方に関する件、災害援護資金の償還免除に関する件等について山本内閣府特命担当大臣、あきもと内閣府副大臣、高野農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

鉢呂吉雄君(立憲)、武田良介君(共産)、室井邦彦君(維希)、小林正夫君(民主)

○災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案(衆第12号)(衆議院提出)について提出者衆議院災害対策特別委員長望月義夫君から趣旨説明を聴いた後、可決した。(衆第12号)

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維希、共産

反対会派 なし

○令和元年6月26日(水) (第5回)

○請願第175号外60件を審査した。

○災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。